

2.補助事業の概要

本件の設備投資は単なる新設・増設ではなく、①売上拡大、コスト削減②省力化、省人化による人手不足解消③環境負荷低減を実現し、生産性向上および持続可能な賃上げを目的とする取り組みである。

補助事業の 背景・目的

輪之内工場の生産能力および保管能力の不足に起因する、コスト増加や人手不足が喫緊の課題であり、それらを解決するための設備投資である。
既に取引先の車載用電池メーカーより増産要請があり、これらの機会にも応えることが可能となる。
生産能力不足のために当社千葉工場への横持運賃が発生しており、当該生産分も輪之内工場に移管することで、コスト低減、工場間輸送に伴うCO2削減にも寄与する。

事業費 (補助額)

40億円
(8.6億円)

設備投資の 内容

- 本件の設備投資では、NMP（LIB向け）にかかるオペレーション不要な全自動の蒸留精製塔およびリサイクル原料や製品を保管するタンクを増設することで、省力化、省人化を図る。また、蒸留精製塔におけるスチーム使用量を50%削減し、省エネや環境負荷低減にも寄与する。その他、生産量の増加に伴う、保管能力不足に起因する様々なコスト（外部保管費用、容器代、容器への移し替え、横持運賃、作業時間などの労務費）を大幅に削減する。（直近3年の売上原価率平均▲3.4%。数億円単位の削減見込み）
- NMP分散液（LIB向け）の新規需要に対応するために生産設備を新設する。千葉工場での生産実績を活かし、自動化機械を設置。クリーン環境が必要なため建物も新設する。
- 工場で従事する社員が常にコミュニケーションが取れるように工場管理棟を新設し、業務効率化とオフラインでの部署間のコミュニケーション強化を図る。また、新たに品質管理業務の効率を上げるクリーンルームの設置や、既に全社展開しているTPM（全員参加型の生産保全）を強化するため、他工場との交流ができる場や会議室などを設置する。



目標値

項目	2026年度 (基準年度)	2029年度 (基準年度 + 3年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	1,831	2,450 (年平均上昇率 + 11%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	471	545 (年平均上昇率 + 5%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + XX%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	80	85